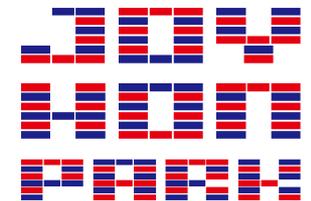


2023年6月期 第2四半期 決算説明会資料

株式会社ジョイフル本田（証券コード 3191）

2023年2月2日

**JOYFUL
HONDA**



23/6期 上半期決算のポイント

- 1 本対象期間の経常利益は、上場来過去最高を達成**
 - ・ 営業利益・純利益は前年同期比で微減
 - ・ 粗利高は前年同期比増加、粗利率も同様に過去最高(32.5%)
- 2 売上高は前年並みで着地** (既存店売上高は前年同期比99.4%)
 - ・ ペット・レジャーと資材・プロ用品の両グループが客単価上昇を牽引
 - ・ A/Wの季節商材は低調に推移 (インテリア・リビングの冬物等)
- 3 RS(譲渡制限付株式)を業務執行役員向けに導入**
 - ・ 中長期の株価向上へのコミットメント効果を企図

<当資料の前提>

- ・ 23/6期の決算業績対象範囲を基本とし、実質比較のため、それ以前も同じ業績対象範囲で算出した数値で記載
- ・ 22/6期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用、実質比較のため、それ以前も同じ基準で算出した数値で記載
- ・ 上記により、過年度の数値は決算短信に記載の数値とは一部異なる

* A/W : Autumn(秋)/Winter(冬)の略称

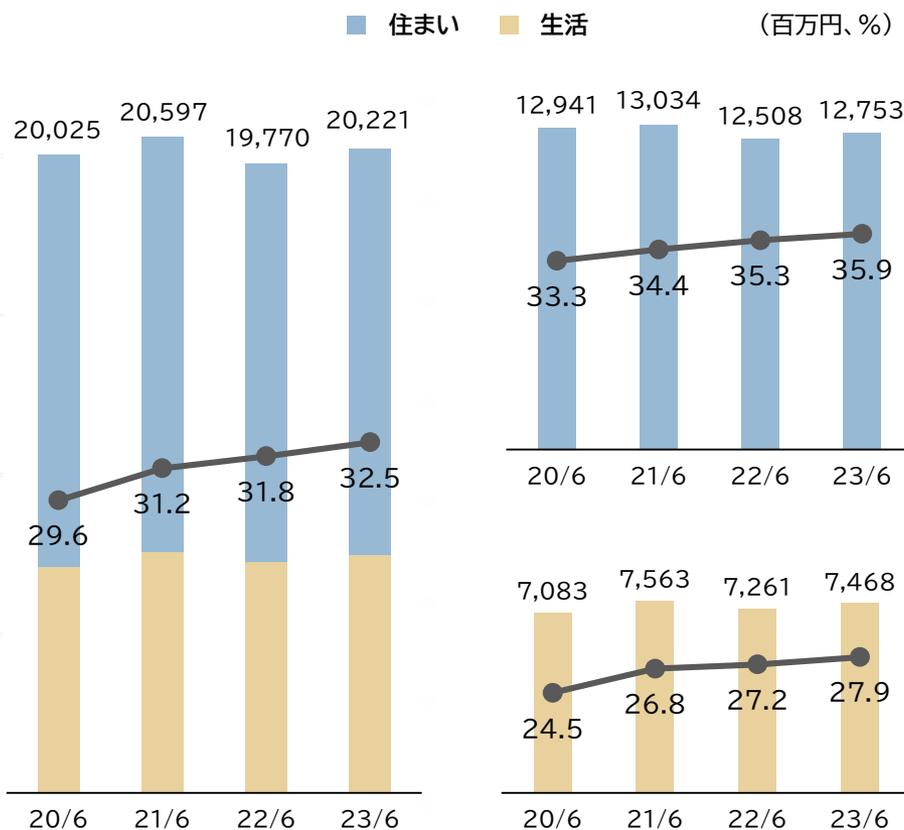
実質比較	23/6期	上期予想 進捗率 %	22/6期比		23/6期 通期予想		
			金額	%			
売上高	62,236 (100.0)	96.3	+73	100.1	130,000 (100.0)	売上高	62,236 百万円 (前年比 +0.1%)
売上総利益	20,221 (32.5)	97.7	+451	102.3	41,900 (32.2)	売上総利益	20,221 百万円 (前年比 +2.3%)
営業収入	2,848 (4.6)	101.7	+142	105.3	5,700 (4.4)		
営業総利益	23,070 (37.1)	98.2	+594	102.6	47,600 (36.6)	営業利益	6,192 百万円 (前年比 Δ0.4%)
販管費	16,877 (27.1)	97.6	+618	103.8	35,800 (27.5)		
営業利益	6,192 (10.0)	99.9	Δ23	99.6	11,800 (9.1)	経常利益	6,692 百万円 (前年比 +0.5%)
経常利益	6,692 (10.8)	103.0	+31	100.5	12,400 (9.5)		
純利益	4,589 (7.4)	102.0	Δ5	99.9	8,600 (6.6)	純利益	4,589 百万円 (前年比 Δ0.1%)

注：単位は百万円、%、()内は売上高比率、百万円未満切り捨て、小数点以下第2位四捨五入

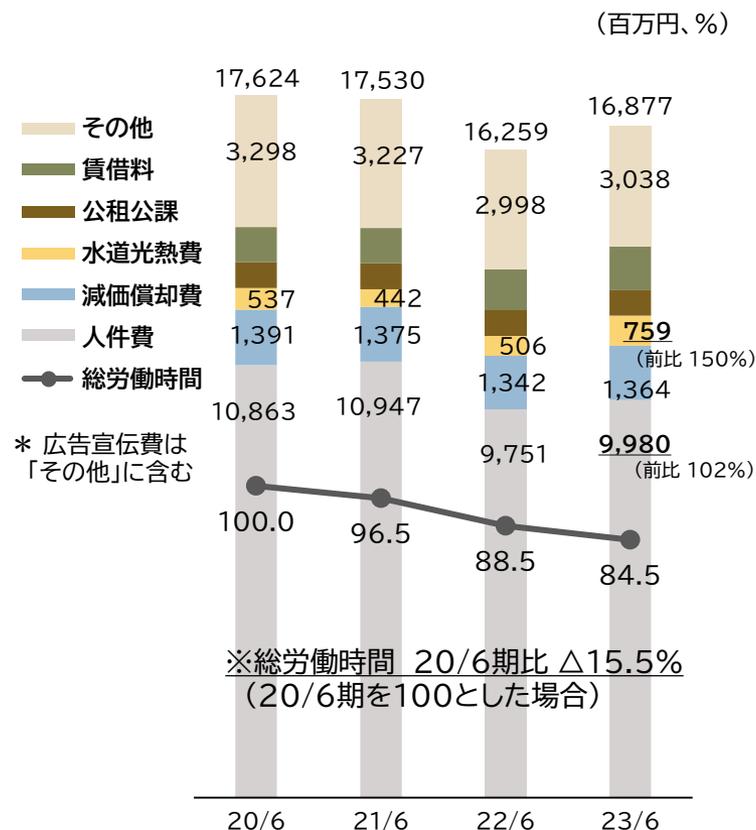
売上総利益および販管費

- ▶ プレミアム商品群拡充とEDLP戦略によって粗利率向上
- ▶ 光熱費高騰と業績連動賞与積み増しで、販管費は上昇傾向

売上総利益(ガソリン・灯油除く)

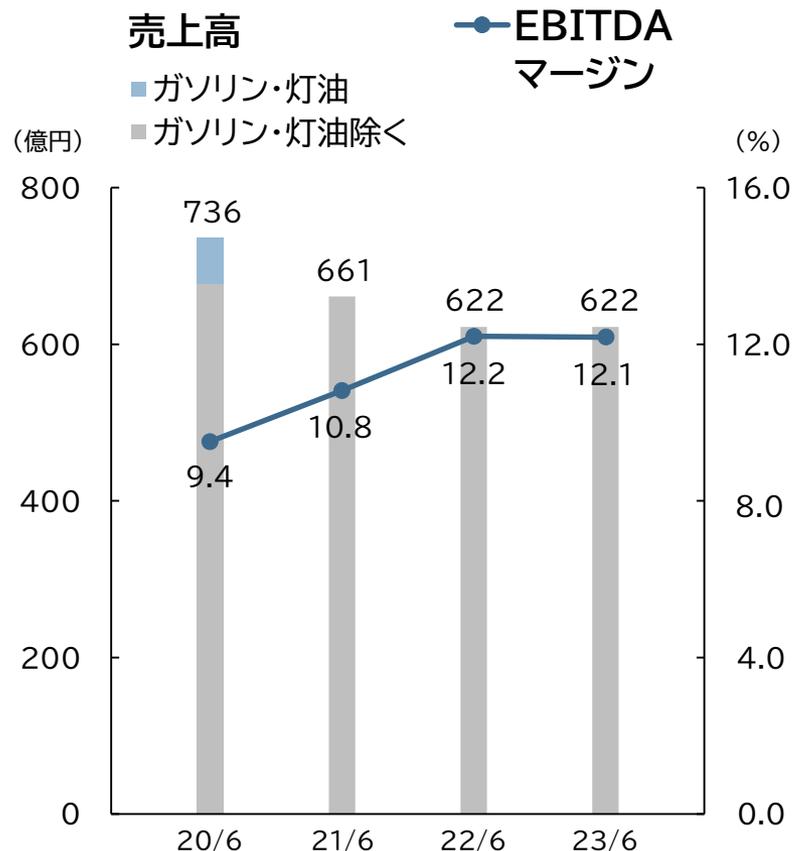
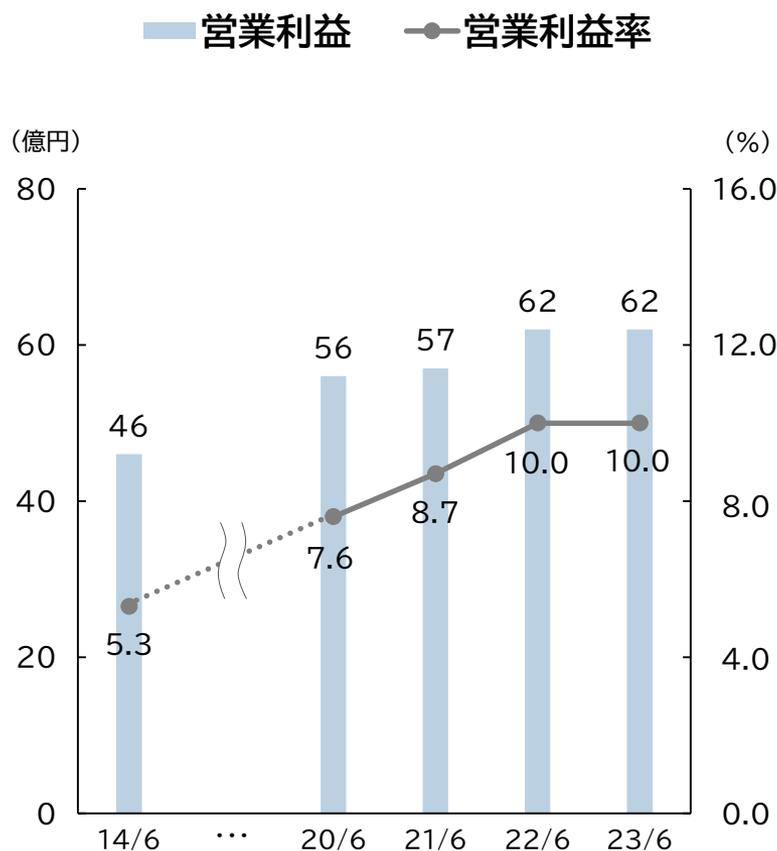


販管費と総労働時間の推移



営業利益およびEBITDAマージン

- ▶ 営業利益率は、上場年2Q(14/6期)比で約1.9倍を堅持
- ▶ 消費者の裁量支出が抑制される中、主要KPIは安定推移

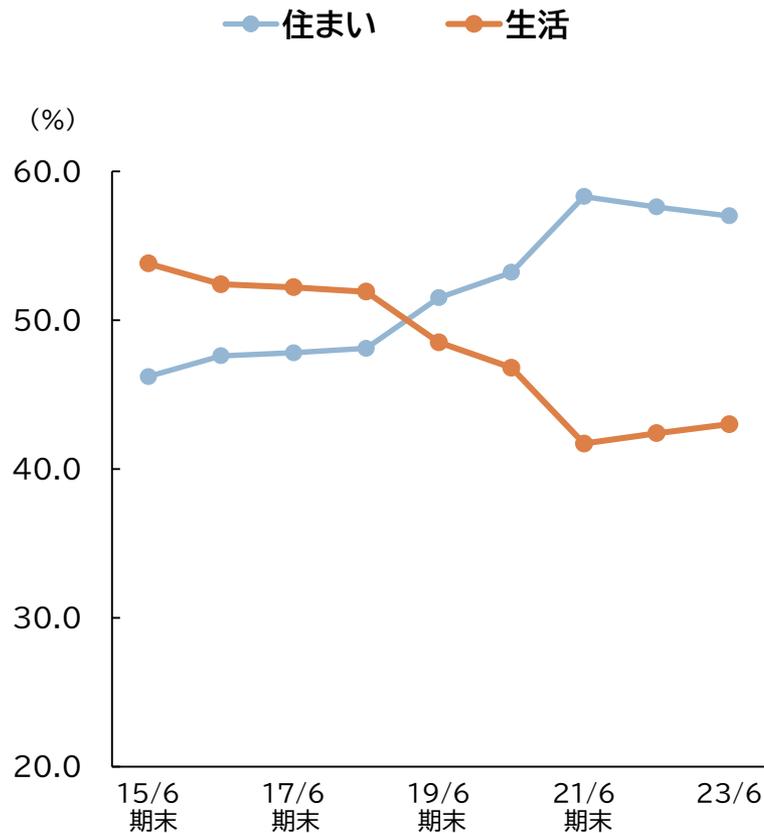


注: 億円は千万円単位を四捨五入、小数点以下第2位四捨五入

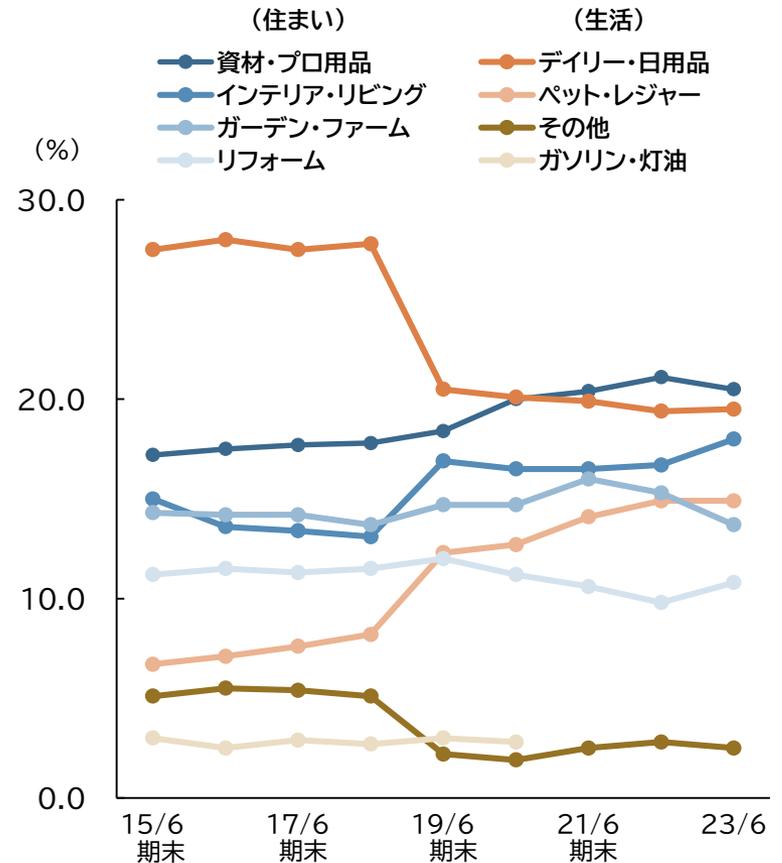
売上構成比および売上総利益のグループ別構成比

- ▶ 収益構造の質的転換が進み、売上高構成比が大きく変化
- ▶ 高付加価値商品グループの粗利構成比が拡大

売上高構成比



売上総利益グループ別構成比



株主還元

- ▶ 9期連続の累進配当（中間 23円/株、通期 46円/株の予定）
- ▶ 自己株式25億円をFCSR(コミットメント型自己株式取得)により取得

【自己株式取得方針】

- ・ 資本効率を高め、1株当たり利益の増大を図る
- ・ 機動的かつ継続的な取得および消却の実行

【配当方針】

- ・ DOE(株主資本配当率) 2.5%を目安に、今後も累進配当を継続

2023年6月期実績	株式数	金額	補足
自己株式取得	1,601,500	約25億円	発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.41%
発行済株式数	70,010,871		
自己株式数	5,066,100		発行済株式総数に対する割合 7.23%

* 2022年12月20日現在の自己株式数を基準に算出

上記自己株式には「株式給付信託(BBTおよびJ-ESOP)」により株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式386,420株を含まない

* 2022年11月4日に当社普通株式 36,000株のRS(譲渡制限付株式報酬)を割当

中期経営計画 企業ミッションの具現化事例

MISSION

「必要必在」と「生活提案」で、地域社会の喜びと夢を共創する

“必要必在”の成功事例



超大容量不織布マスク(360枚入り)

お客様の潜在ニーズ(質・量・価格・シーズン)を掘り起こしたオリジナル企画品として、BtoB、BtoCともに好評発売中

“生活提案”の成功事例



プレミアム・パンジー

プレミアム・ビオラ

育種家の皆さまが丹精込めて独自開発された各種プレミアムフラワーの販売を開始

中期経営計画 施策トピックス①

“必要必在”をさらに追求するための、今期以降の取り組み事例



計量測定器の品揃えで「究極ワンストップ・ショッピング」実現
(左:糖度計、中:風速計、右:シグマII型温湿度記録計)



除草剤の超大容量展開 (500ml・5L + 20L)



プレミアムとEDLP・大容量商品の先行独自開発
(左:フレグランストイレットロール
右:長尺トイレットロール 18ロール入り)



大切な家族、ワンちゃんへこだわりのプレミアムフード

中期経営計画 施策トピックス②

“生活提案”をさらに追求するための、今期以降の取り組み事例



欧州で話題の全犬種対応ハーネス発売決定
多機能型セレクトショップ化を推進



スタンド型ブーケ
快適住空間の提供



自慢のお庭を演出する間接照明の提案
アップグレード&クロスMDの推奨販売



専門店限定グラベルロードバイク「CROVE」
「目利き力」も増進 取扱い店舗に整備技術者常駐



空間を彩るプランツハンギング
知的な好奇心を刺激する売場展開



自治体(栃木県上三川町)とのイベント共催
特産物販売、ものづくりワークショップ等

中期経営計画 施策トピックス③

サステナブル商材の導入（2025年度目標 合計3,000アイテム）
2022年12月20日現在 617アイテム導入



放置竹林の孟宗竹の有効活用



従来品から竹林維持に寄与する原材料へ移行



電動モビリティ「トゥクトゥク」発売予定

社内活動「女性活躍推進委員会」スタート

- ▶ 前期に発足した「働き方改革プロジェクト」を発展的に拡大し組織化：現場の問題点を多角的に取り上げ、解決をめざすことで、働きやすさと仕事のやりがいをより実感できる会社にしていくねらい
- ▶ 女性活躍を推進するのみならず、新入社員から中堅層まで年齢・性別や正規・非正規を問わず、能力をいかに発揮できるような組織風土を目指す



委員会の様子（右列中央は細谷社長）

未来に向けたフラッグシップ “ジョイホンパーク吉岡”



ジョイホンパーク テナントフロアイメージ

▶ ジョイホンパーク吉岡

「衣・食・住」の全カテゴリーを通じてエンターテインメント性あふれる
広域商圈型の巨大ショッピング・モール

▶ ジョイホン吉岡店

従前のHCフォーマットをさらに深化させた“痛快テーマパーク”

【お知らせ】機関投資家・アナリスト様向け店舗見学会

2024年6月期1Q開催予定 *スケジュールの詳細が確定次第、ご案内いたします



ジョイホン グランドフロアイメージ

設備投資および減価償却費、キャッシュ・フロー

1. 設備投資および減価償却費

(百万円)

	20/6期	21/6期	22/6期	23/6期	コメント	23/6期末予想
設備投資	1,175	851	1,365	3,138	・ 新店投資 ジョイホンパーク吉岡 +2,734	10,735
減価償却費	1,391	1,375	1,342	1,364		3,200

2. キャッシュ・フロー

(百万円)

	20/6期	21/6期	22/6期	23/6期	主な内訳
営業活動によるCF	6,802	5,249	2,842	6,097	・ 税引前当期純利益 +6,678
投資活動によるCF	2,996	2,697	△1,629	△3,216	・ 有形・無形固定資産の取得支出 △3,138
財務活動によるCF	△3,818	△3,512	△8,595	△6,083	・ 自己株式の取得支出 △2,500 ・ 長期借入金の返済支出 △2,160 ・ 配当金の支払 △1,396
現金及び現金同等物の増減額	5,980	4,435	△7,381	△3,202	・ 上記CFの合計
現金及び現金同等物の期末残高	33,077	42,310	38,114	39,280	

(百万円)

		22/6期 2Q末	22/6期 期末	23/6期 2Q末	前年 同期末比	前期末比	コメント (対前期末比)
資産の部	流動資産	59,790	64,099	64,047	+4,257	△51	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金が減少 (自己株式の取得等) ・商品が増加 (円安・為替の影響等) ・固定資産が増加 (建設仮勘定の増加等)
	現金及び預金	38,152	42,520	39,318	+1,166	△3,202	
	売掛金 *1	3,572	3,392	4,060	+488	+667	
	商品 *2	16,264	16,233	18,868	+2,603	+2,635	
	固定資産	95,025	92,331	94,120	△905	+1,789	
資産合計		154,816	156,431	158,168	+3,351	+1,737	
負債・純資産の部	流動負債	20,533	18,224	20,609	+76	+2,385	<ul style="list-style-type: none"> ・固定負債が減少 (長期借入金の約定返済等)
	買掛金	8,287	6,443	8,566	+278	+2,123	
	短期借入金	0	0	0	0	0	
	1年内返済予定の長期借入金	4,401	4,127	3,592	△809	△535	
	固定負債	23,479	22,385	20,831	△2,647	△1,553	
	長期借入金	14,136	12,212	10,587	△3,549	△1,624	
	負債合計	44,012	40,609	41,440	△2,571	+831	
	株主資本合計	109,948	115,055	115,827	+5,879	+771	
純資産合計	110,804	115,821	116,727	+5,923	+906		
負債・純資産合計		154,816	156,431	158,168	+3,351	+1,737	

*1: 22/6期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用、売掛金には契約資産を含む

*2: 商品には、仕掛品、未成工事支出金、未着品、原材料及び貯蔵品を含む

商品グループ別売上高および構成比の推移

実質比較	20/6期	21/6期	22/6期	23/6期	20/6期比		21/6期比		22/6期比	
					金額	%	金額	%	金額	%
住まい	38,832 (52.8)	37,845 (57.2)	35,479 (57.1)	35,496 (57.0)	△3,336	91.4	△2,349	93.8	+16	100.0
資材・プロ用品	11,386 (15.5)	11,355 (17.2)	11,004 (17.7)	11,106 (17.8)	△279	97.5	△248	97.8	+102	100.9
インテリア・リビング	9,749 (13.2)	9,651 (14.6)	9,049 (14.6)	8,977 (14.4)	△771	92.1	△674	93.0	△72	99.2
ガーデン・ファーム	8,386 (11.4)	8,837 (13.4)	7,915 (12.7)	7,905 (12.7)	△480	94.3	△931	89.5	△10	99.9
リフォーム	9,310 (12.7)	8,001 (12.1)	7,509 (12.1)	7,506 (12.1)	△1,804	80.6	△494	93.8	△3	100.0
生活	34,762 (47.2)	28,263 (42.8)	26,683 (42.9)	26,740 (43.0)	△8,022	76.9	△1,522	94.6	+57	100.2
デイリー・日用品	21,382 (29.1)	20,150 (30.5)	18,659 (30.0)	18,575 (29.8)	△2,807	86.9	△1,575	92.2	△83	99.5
ペット・レジャー	6,960 (9.5)	7,529 (11.4)	7,451 (12.0)	7,612 (12.2)	+651	109.4	+82	101.1	+161	102.2
ガソリン・灯油	5,853 (8.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	△5,853	-	±0	-	±0	-
その他	566 (0.8)	583 (0.9)	572 (0.9)	553 (0.9)	△13	97.7	△29	94.9	△19	96.5
合計	73,595	66,108	62,162	62,236	△11,359	84.6	△3,871	94.1	+73	100.1

注：単位は百万円、%、()内は売上高比率、百万円未満切り捨て、小数点以下第2位四捨五入

将来の見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は、2023年2月2日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果がある点を確認された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましては、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。